

平成21事業年度

事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

独立行政法人空港周辺整備機構

## 独立行政法人空港周辺整備機構 平成21事業年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月1日の法人設立以降、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第29条第1項の規定に基づき国土交通大臣が定めた平成15年10月1日から平成20年3月31日までの期間における機構の中期目標を達成するため、組織のスリム化、コスト縮減・収益改善を図りつつ、国が行うべき航空機騒音対策事業と地方公共団体が行うべき地域整備事業とを一体的・効率的に実施してきたところである。

今後は、通則法第29条第1項の規定に基づき国土交通大臣が定めた平成20年4月1日から平成25年3月31日までの期間における機構の中期目標を達成するため、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定。以下「整理合理化計画」という。）等で示された事務・事業の見直し及び組織の見直し等並びにこれまでの取組を継続して行うことにより、組織運営及び業務運営の効率化を推進しつつ、事業の進捗を図っていく。

### 2. 基本情報

#### (1) 法人の概要

##### ①法人の目的

機構は、周辺整備空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等によりその地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的としている。（公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号。以下「騒防法」という。）第20条）

##### ②業務内容

機構は、騒防法第20条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うこと。
- 二 空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。
- 三 周辺整備空港に係る騒防法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うこと。
- 四 周辺整備空港の設置者の委託により、騒防法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入に関する事務を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- 六 上記の業務のほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内において、特定飛行場の設置者又は地方公共団体の委託により、特定飛行場の周辺地域において緑地帯その他の緩衝地帯の造成を行うことができる。

### ③沿革

- 昭和42年 8月 1日 「騒防法」制定
- 昭和48年12月27日 環境庁「航空機騒音に係る環境基準について」（昭和48年環境庁告示第154号）を告示
- 昭和49年 3月27日 「騒防法」改正
- 昭和49年 3月28日 大阪府、兵庫県知事「大阪国際空港周辺整備計画」を策定
- 昭和49年 4月15日 「大阪国際空港周辺整備機構」発足
- 昭和51年 6月21日 福岡県知事「福岡空港周辺整備計画」を策定
- 昭和51年 7月 1日 「福岡空港周辺整備機構」発足
- 昭和60年 9月30日 両機構を統合して新たに「空港周辺整備機構」発足
- 平成13年12月19日 「特殊法人等整理合理化計画」が閣議決定
- 平成15年10月 1日 「独立行政法人空港周辺整備機構」発足

### ④設立根拠法

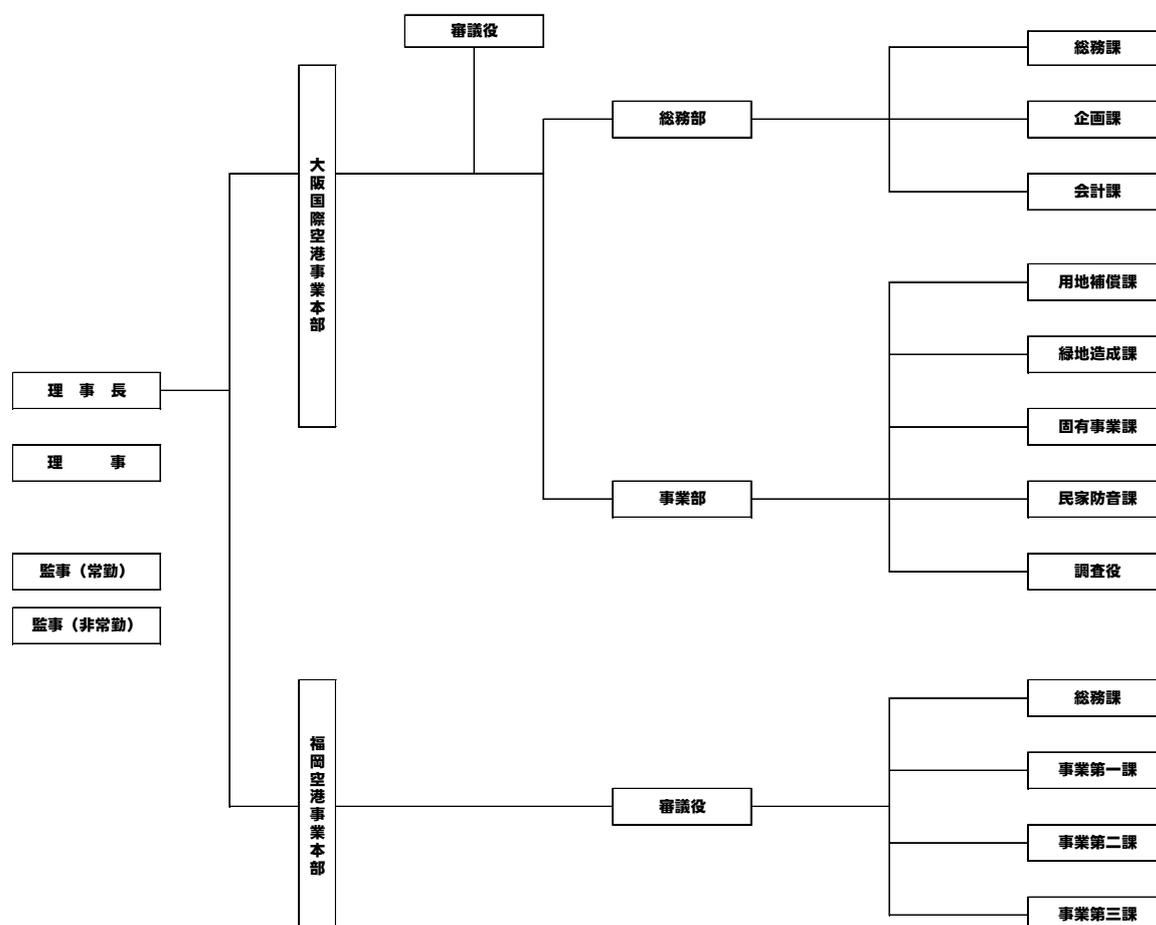
- 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律  
（昭和42年法律第110号）

### ⑤主務大臣（主務省所管課等）

- 国土交通大臣（国土交通省航空局空港部環境・地域振興課）

⑥組織図

平成22年3月31日現在



(2) 本社・支社等の住所

主たる事務所：大阪府池田市空港2-2-5 空港施設大阪総合ビル内

従たる事務所：福岡市博多区博多駅東2-17-5 アークビル内

(3) 資本金の状況

機構の資本金は、政府及び関係地方公共団体からの出資金である。（騒防法第22条）

資本金総額	1,400百万円 (A)		
政府出資金			
社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	1,050百万円 (B) / (A)	75%	
地方公共団体出資金	350百万円 (C) / (A)	25%	
大阪府	125百万円		
兵庫県	125百万円		
福岡県	50百万円		
福岡市	50百万円		

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,050	0	0	1,050
地方公共団体出資金	350	0	0	350
資本金合計	1,400	0	0	1,400

## (4) 役員 の 状 況

平成22年3月31日現在

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長 (常勤)	竹内 壽太郎	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日		昭和41年4月 運輸省入省 平成3年6月 運輸省東京航空局長 平成4年6月 運輸省退職 平成4年7月 船舶整備公団理事 平成9年10月 運輸施設整備事業団理事 平成10年4月 成田空港施設(株)社長 平成16年11月 ㈱NAAファシリティーズ社長 平成18年6月 独立行政法人 空港周辺整備機構構理事
理事長代理 (常勤)	齊田 秀実	自 平成22年1月1日 至 平成23年9月30日	福岡空港事業本部の掌理及び福岡空港事業本部に係る総務担当	昭和44年4月 三菱電機㈱入社 平成17年4月 菱洋エレクトロ㈱海外事業本部本部長 平成22年1月 独立行政法人 空港周辺整備機構構理事
理 事 (常勤)	高山 周司	自 平成22年1月1日 至 平成23年9月30日	総務担当(福岡空港事業本部に係るものを除く。)	昭和47年4月 日本航空㈱入社 平成17年6月 日本航空㈱関連事業本部付 ㈱JALウェイブ取締役兼総務部長 平成19年7月 医療法人社団静恒会介護老人保健施設コージーハウス事務長 平成20年4月 ㈱グッドフェローズ業務課長 平成22年1月 独立行政法人 空港周辺整備機構構理事
理 事 (常勤)	浦島 幸夫	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	大阪国際空港事業本部に係る事業担当	昭和48年4月 大阪府採用 平成19年4月 大阪府監査委員事務局長 平成21年3月 大阪府退職 平成21年4月 独立行政法人 空港周辺整備機構構理事
理 事 (常勤)	中原 潤一郎	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日	福岡空港事業本部に係るすべての事業担当	昭和49年12月 福岡県採用 平成19年4月 福岡県企画振興部長 平成20年3月 福岡県退職 平成20年4月 福岡北九州高速道路公社理事 平成21年4月 独立行政法人 空港周辺整備機構構理事
監 事 (常勤)	竹中 幸夫	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日		昭和41年4月 日本国有鉄道入社 平成18年6月 神戸ステーション開発㈱(現神戸SC開発㈱) 監査役 平成19年10月 独立行政法人 空港周辺整備機構構監事
監 事 (非常勤)	柳原 健治	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日		公認会計士・税理士 昭和54年8月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)採用 平成元年1月 柳原経営会計事務所設立 平成21年10月 独立行政法人 空港周辺整備機構構監事

## (5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成21年度末で73人(前年度比4名減、5.2%減)であり、平均年齢は43.5歳(前年度末43.1歳)となっている。

このうち、国等からの出向者は68人、プロパー職員は5人となっている。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

#### ①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,775	流動負債	1,747
現金及び預金	2,269	未払金	1,021
有価証券	1,398	借入金	510
その他	108	その他	216
固定資産	4,318	固定負債	4,315
有形固定資産	4,281	債券・借入金	2,392
その他	37	預り敷金・保証金	1,278
		その他	645
		負債合計	6,062
		純資産の部	金額
		資本金	1,400
		政府出資金	1,050
		地方公共団体出資金	350
		資本剰余金	△2
		利益剰余金	633
		純資産合計	2,031
資産合計	8,093	負債純資産合計	8,093

#### ②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	7,412
業務費	6,933
人件費	459
減価償却費	211
その他	6,263
一般管理費	457
人件費	299
減価償却費	4
その他	154
財務費用	22
その他	1
経常収益(B)	7,761
補助金等収益等	942
自己収入等	6,801
その他	18
経常利益(C)	349

臨時損失(D)	17
販売用不動産評価損 減損損失	1 15
臨時利益(E)	18
違約金等収入 固定資産等受贈益	12 6
当期総利益(C-D+E)	350

③キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	534
人件費支出	△776
補助金等収入	956
自己収入等	5,778
その他収入・支出	△5,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	41
IV 資金増加額(D=A+B+C)	575
V 資金期首残高(E)	1,695
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,269

④行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	592
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,429 △6,837
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減損損失相当額	2
III 引当外退職給付増加見積額	32
IV 機会費用	56
V 行政サービス実施コスト	682

■財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、構築物など機構が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

有価証券：投資目的で保有する有価証券

その他（固定資産）：有形固定資産以外の長期資産で、施設利用権、ソフトウェアなど具体的

な形態を持たない無形固定資産等が該当

未払金：機構の業務活動に係る支出決定済額のうち支払未済のもの

債券・借入金：事業資金等の調達のため機構が発行する債券及び借り入れた長期借入金

預り敷金・保証金：騒音斉合施設に係る敷金、保証金等

政府出資金：国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

資本剰余金：資本金及び利益剰余金以外の純資産

利益剰余金：機構の業務に関連して発生した利益剰余金

## ②損益計算書

業務費：機構の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、機構の職員等に要した費用

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費

財務費用：利息の支払に要した経費

補助金等収益等：国・地方公共団体の補助金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：受託収入、業務収入などの収益

## ③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入による収入・債券の償還及び借入金の返済による支出などが該当

## ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減損損失相当額：中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額

引当外退職給付増加見積額：国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成21事業年度の経常費用は7,412百万円と、前事業年度比741百万円増(11.1%増)となった。これは、受託事業が前事業年度比1,611百万円増(41.8%増)となったことと、その他事業が前事業年度比747百万円減(48.8%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成21事業年度の経常収益は7,761百万円と、前事業年度比713百万円増(10.1%増)となった。これは、受託収入が前事業年度比1,585百万円増(39.1%増)となったことと、補助金等収益が597百万円減(39.4%減)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成21事業年度の当期総利益は350百万円と、前事業年度比21百万円減(5.6%減)となった。

(資産)

平成21事業年度末現在の資産合計は8,093百万円と、前事業年度比310百万円減(3.7%減)となった。これは、流動資産のその他に計上している受託業務前渡金が前事業年度比1,250百万円減(98.3%減)となったことと、流動資産の現金及び預金が前事業年度比575百万円増(33.9%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成21事業年度末の負債合計は6,062百万円と、前事業年度比659百万円減(9.8%減)となった。これは、流動負債のその他に計上している受託業務前受金が前事業年度比1,250百万円減(98.3%減)となったことと、固定負債のその他に計上している預り敷金・保証金が前事業年度比465百万円増(57.1%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは534百万円と、前事業年度比359百万円の収入減(40.2%減)となった。これは、業務経費及び一般管理経費支出が前事業年度比868百万円減(13.8%減)となったことと、補助金等収入が前事業年度比746百万円減(43.8%減)となったこと、並びに受託収入が前事業年度比389百万円減(7.9%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△0百万円と、前事業年度比181百万円の支出増(100.1%増)となった。これは、有価証券の取得による支出が前事業年度比550百万円増(55.0%増)となったことと、有価証券の償還による収入が前事業年度比352百万円増(29.4%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは41百万円と、前事業年度比793百万円の収入増(105.4%増)となった。これは、空港周辺整備債券の償還による支出が前事業年度比202百万円減(42.9%減)となったことと、新規に建設協力金の受入による収入が505百万円あったことが主な要因である。

表 主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成17 事業年度	平成18 事業年度	平成19 事業年度	平成20 事業年度	平成21 事業年度
経常費用	16,953	12,946	11,550	6,671	7,412
経常収益	17,197	13,337	11,897	7,048	7,761
当期総利益	142	391	347	370	350
資産	10,618	10,986	7,650	8,403	8,093
負債	10,045	10,022	6,339	6,722	6,062
繰越欠損金	827	436	89	—	—
利益剰余金	—	—	—	282	633
業務活動によるキャッシュ・フロー	285	798	△292	893	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	734	228	578	180	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△1,210	△1,557	△753	41
資金期末残高	2,830	2,645	1,373	1,695	2,269

## ②セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

大阪固有事業の事業損益は212百万円と、前事業年度比35百万円減(14.2%減)となった。これは、業務収入が前事業年度比70百万円減(11.2%減)となったことが主な要因である。

福岡固有事業の事業損益は135百万円と、前事業年度比5百万円増(4.2%増)となった。これは、法人共通への繰出金が前事業年度比4百万円減(9.3%減)となったことが主な要因である。

受託事業及びその他事業の事業損益は前事業年度と同じく発生していない。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成17 事業年度	平成18 事業年度	平成19 事業年度	平成20 事業年度	平成21 事業年度
大阪固有事業	128	281	233	247	212
福岡固有事業	107	107	129	129	135
受託事業	—	—	—	—	—
その他事業	△0	—	—	—	—
法人共通	9	2	△15	0	2
合計	243	391	347	377	349

## ③セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

大阪固有事業の総資産は2,728百万円と、前事業年度比114百万円減(4%減)となった。これは、現金及び預金が前事業年度比12百万円減(1.8%減)となったことと、有形固定資産が前事業年度比90百万円減(4.2%減)となったことが主な要因である。

福岡固有事業の総資産は3,428百万円と、前事業年度比1,302百万円増(61.3%増)となった。

これは、現金及び預金が前事業年度比665百万円増（127.7%増）となったことと、有形固定資産が前事業年度比610百万円増（38.5%増）となったことが主な要因である。

受託事業の総資産は187百万円と、前事業年度比1,327百万円減（87.6%減）となった。これは、受託業務前渡金が前事業年度比1,250百万円減（98.3%減）となったことが主な要因である。

その他事業の総資産は85百万円と、前事業年度比154百万円減（64.3%減）となった。これは、現金及び預金が前事業年度比129百万円減（65.4%減）となったことと、未収金が前事業年度比18百万円減（94.0%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	平成17 事業年度	平成18 事業年度	平成19 事業年度	平成20 事業年度	平成21 事業年度
大阪固有事業	4,524	4,005	3,000	2,842	2,728
福岡固有事業	2,787	2,569	2,369	2,125	3,428
受託事業	1,199	2,642	349	1,514	187
その他事業	441	125	212	240	85
法人共通	1,668	1,644	1,720	1,682	1,665
合計	10,618	10,986	7,650	8,403	8,093

#### ④行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成21事業年度の行政サービス実施コストは682百万円と、前事業年度比580百万円減（45.9%減）となった。これは、業務費用が前事業年度比586百万円減（49.7%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区分	平成17 事業年度	平成18 事業年度	平成19 事業年度	平成20 事業年度	平成21 事業年度
業務費用	2,599	2,251	2,121	1,178	592
うち損益計算書上の費用	17,066	12,946	11,550	6,681	7,429
うち自己収入	△14,468	△10,696	△9,428	△5,503	△6,837
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	2
引当外退職給付増加見積額	39	43	55	28	32
機会費用	96	82	64	55	56
行政サービス実施コスト	2,733	2,375	2,240	1,261	682

## （2）施設等投資の状況

### ①当事業年度中に完成した主要施設等

騒音斉合施設（取得原価735百万円）

### ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

騒音斉合施設の除却（取得価格0百万円、除却額0百万円、除却損1百万円）

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成17事業年度		平成18事業年度		平成19事業年度		平成20事業年度		平成21事業年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	21,462	17,908	20,369	14,360	15,941	10,497	11,824	8,470	12,732	7,521	
業務収入	1,189	3,398	1,080	1,670	1,078	1,082	1,075	1,147	1,109	1,049	※1
補助金収入	3,263	2,717	3,272	2,632	3,184	2,447	2,103	1,514	2,016	933	※2
受託金収入	14,382	11,138	13,288	9,417	9,644	6,360	7,392	5,032	7,298	4,392	※3
負担金収入	760	631	793	620	819	563	519	280	475	110	※4
長期借入金等収入	732	-	-	-	1,025	-	580	469	1,819	1,002	※5
雑収入	11	23	10	21	14	44	20	27	16	34	※6
繰越金受入	1,125	-	1,926	-	177	-	135	-	-	-	
支出	21,462	17,313	20,369	15,217	15,941	11,576	11,824	8,604	12,732	7,560	
大阪固有事業	1,375	1,377	2,155	1,692	1,561	1,529	1,124	1,117	809	785	※7
福岡固有事業	1,753	1,306	954	812	796	561	663	542	2,220	1,239	※8
受託事業	13,674	10,533	12,695	8,928	9,134	5,874	6,938	4,626	6,887	4,041	※9
その他事業	3,289	2,895	3,289	2,702	3,254	2,482	1,963	1,305	1,740	591	※10
人件費	1,128	995	1,036	887	955	923	899	808	842	722	※11
一般管理費	243	207	240	196	241	207	237	206	234	183	※12

(平成21事業年度における予算額と決算額との差額の説明)

- ※1 騒音斉合施設の賃借人が撤退したこと等により収入が減少した。
- ※2 補助金対象の事業執行が減少したため、収入が減少した。
- ※3 補償交渉の難航等により事業の一部が未執行となったため、収入が減少した。
- ※4 その他事業の執行が減少したため、収入が減少した。
- ※5 福岡固有事業における騒音斉合施設の建物建設費が減少したため、長期借入金等収入が減少した。
- ※6 騒音斉合施設の賃借人の撤退により、違約金等収入が増加した。
- ※7 短期借入を実行しなかったため、支出が減少した。
- ※8 騒音斉合施設の建物建設費が減少したため、支出が減少した。
- ※9 補償交渉の難航等により事業の一部が未執行となったため、支出が減少した。
- ※10 その他事業の執行が減少したため、支出が減少した。
- ※11 人事院勧告の実施に伴う賞与の引下げ及び時間外勤務の抑制等により支出が減少した。
- ※12 図書費及び各種賃借料などの経費節減等により支出が減少した。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①事業費の抑制

事業費については、単価の見直しや事業執行方法の改善等を通じて効率化を推進し、中期目標期間の最後の事業年度において、前中期目標期間の最終年度（平成19年度）比で20%以上に相当する

額を削減することを目標としており、平成21事業年度においては、移転補償事業や民家防音事業における事業量減などにより、平成19年度比（予算ベース。前年度からの繰越し等を除く。）で約15.7%に相当する額を削減した。

#### <主な取組>

- ・ 民家防音事業においては、事業執行方法の改善等の観点から、更新工事調査に加え、更新工事についても原則として全ての施工業者を一般競争入札で決定することとし、事業費の大幅な縮減を図った。

#### ②一般管理費の抑制

一般管理費については、業務の見直し及び簡素化を推進する等、業務処理の方法を工夫し効率化を図ることにより、中期目標期間の最後の事業年度において、前中期目標期間の最終年度（平成19年度）比で15%以上に相当する額を削減することを目標としており、平成21事業年度においては、人件費の抑制などにより、平成19年度比（予算ベース）で約10.0%に相当する額を削減した。

#### <主な取組>

- ・ 大阪国際空港事業本部及び福岡空港事業本部において計4名の定員を削減し、人件費の削減を図った。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

機構の経常収益は7,761百万円で、その内訳は、業務収入1,049百万円（収益の13.5%）、受託収入5,642百万円（収益の72.7%）、補助金等収益916百万円（収益の11.8%）、負担金収益110百万円（収益の1.4%）となっている。これを事業別に区分すると、大阪固有事業では、業務収入560百万円（事業収益の95.0%）、補助金等収益21百万円（事業収益の3.5%）、福岡固有事業では、業務収入489百万円（事業収益の92.5%）、補助金等収益17百万円（事業収益の3.2%）、受託事業では、受託収入5,642百万円（事業収益の100%）、その他事業では、補助金等収益879百万円（事業収益の88.6%）、負担金収益110百万円（事業収益の11.1%）となっている。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ①大阪固有事業及び福岡固有事業

##### ア 再開発整備事業

再開発整備事業は、空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うものである。（騒防法第28条第1項第2号）

事業の財源は、大阪の騒音整合施設の貸付事業に関する業務収入（平成21年度 560百万円）、福岡の騒音整合施設の貸付事業に関する業務収入（平成21年度 489百万円）及び国土交通省からの国庫補助金（平成21年度 38百万円）等となっている。

事業に要する費用は、大阪の固有事業に関する賃貸料等の費用（平成21年度 355百万円）及び福岡の固有事業に関する賃貸料等の費用（平成21年度 353百万円）となっている。

なお、収益の一部については法人共通費用の財源として繰出している。

#### <平成21事業年度の実施状況>

- ・ 大井地区再開発整備事業（その3）については、地元住民や地元自治体等関係機関とも頻りに調整を図りつつ整備を進め、平成22年3月に施設整備（躯体及び外装工事等）が完了した。

当該施設整備の完了により、国、福岡県、福岡市及び空港周辺整備機構の4者で平成4年に策定した「大井地区 地区整備基本計画（再開発整備）」に基づく同地区の再開発について、全体計画が概成することとなる。

- ・ 第1種区域内（第2種区域を除く）で行っている事業については、国、貸付先及び関係機関等との調整を図り、平成21年度末で2件事業を廃止した。残り5件については、引き続き、国、貸付先及び関係機関等と調整を行っていく。

#### ②受託事業

##### ア 移転補償事業

移転補償事業は、周辺整備空港の設置者の委託により、騒防法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入に関する事務を行うものである。（騒防法第28条第1項第5号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成21年度 3,732百万円）となっている。

事業に要する費用は、移転補償事業に係る用地補償費等の費用（平成21年度 3,655百万円）となっている。

なお、収益の一部については法人共通費用の財源として繰出している。

#### <平成21事業年度の実施状況>

- ・ 大阪国際空港事業本部においては、中村地区の繰越案件について、平成21年4月末に移転が完了した。
- ・ 福岡空港事業本部においては、申請物件にかかる隣接関係や相続問題の解消等に関する指導、移転計画についての助言など事前の申請相談等にきめ細かく対応するとともに、土地測量業務と建物調査業務を分離発注することにより、物件調査等を効率的に行い、事務処理の迅速化を図り、事業を着実に実施した。

##### イ 緑地造成事業

緑地造成事業は、空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うものである。（騒防法第28条第1項第1号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成21年度 1,906百万円）及び大阪府の地方公共団体からの受託金収入（平成21年度 3百万円）となっている。

事業に要する費用は、緑地造成事業に関する建物補償費等の費用（平成21年度 1,808百万円）となっている。

なお、収益の一部については法人共通費用の財源として繰出している。

#### <平成21事業年度の実施状況>

##### （大阪国際空港周辺の緑地整備）

- ・ 利用緑地及び緩衝緑地第1期事業の用地取得については、買収予定地約1.36haのうち約0.37ha（利用緑地約0.07ha、緩衝緑地第1期事業約0.3ha）を買収し、用地取得進捗率を約

97.0%とした。残りの買収予定地については、補償交渉の難航等により、翌年度へ繰越することとした。

また、買収済みの土地約0.81haについて造成・植栽を実施した。

(福岡空港周辺の緑地整備)

- ・ 地域の実情に配慮しつつ、約0.2haの造成・植栽を実施した。

### ③その他事業

#### ア 民家防音事業

民家防音事業は、周辺整備空港に係る騒防法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うものである。(騒防法第28条第1項第4号)

事業費の財源は、国土交通省からの国庫補助金(平成21年度 865百万円)、大阪府等の地方公共団体補助金(平成21年度 14百万円)及び住民の負担金(平成21年度 110百万円)となっている。

事業に要する費用は、民家防音事業に関する助成費等の費用(平成21年度 784百万円)となっている。

なお、収益の一部については法人共通費用の財源として繰出している。

#### <平成21事業年度の実施状況>

- ・ 事業執行方法の改善等の観点から、更新工事調査に加え、更新工事についても原則として全ての施工業者を一般競争入札で決定することとし、特段の理由により申請者が施工業者を決める場合は、他の入札結果を勘案した低減率を積算額に乗じることとして事業費の大幅な縮減を図った。
- ・ 平成22年度からの新制度の円滑な導入に向けて、国及び地方公共団体と調整を図りつつ、周辺住民への広報等を適切に実施した。

また、大阪国際空港の騒音対策区域の見直しについては、リーフレットを作成し市を通じて各戸に配布するとともに、市の広報誌や機構ホームページでも周知した。

○平成21事業年度事業実施状況の概要

【合 算】

(単位：千円)

事業区分	平成21事業年度実施額
大阪固有事業 再開発整備事業	214,790
福岡固有事業 再開発整備事業	925,360
小計	1,140,150
受託事業 移転補償事業 緑地造成事業	2,920,579 1,120,285
小計	4,040,865
その他事業 民家防音事業	591,312
合計	5,772,327

注) 1 大阪固有事業及び福岡固有事業の業務外支出は除く。

注) 2 端数処理の関係で合計に合致しない場合がある。

## 【大阪国際空港事業本部】

(単位：千円)

事業区分	平成21事業年度	
	実施額	実施事業量
固有事業		
再開発整備事業	214,790	国有地借受 64,446.63m <sup>2</sup>
受託事業		
移転補償事業	113,951	用地取得 0m <sup>2</sup> 建物補償 0件
緑地造成事業	1,097,288	用地取得 3,717.84m <sup>2</sup> 建物補償 6件 造成・植栽 8,140m <sup>2</sup>
小計	1,211,239	
その他事業		
民家防音事業	499,098	未実施 29件 機能回復(未実施) 269台 機能回復(告示日後) 734台 再更新 2,155台 告示日後対策 18件
合計	1,925,127	

注) 1 大阪固有事業の業務外支出は除く。

注) 2 端数処理の関係で合計に合致しない場合がある。

## 【福岡空港事業本部】

(単位：千円)

事業区分	平成21事業年度	
	実施額	実施事業量
固有事業		
再開発整備事業	925,360	国有地借受 76,332.18㎡ 建物建設 17,447.91㎡
受託事業		
移転補償事業	2,806,628	用地取得 12,546.57㎡ 建物補償 4件
緑地造成事業	22,998	造成・植栽 2,152㎡
小計	2,829,626	
その他事業		
民家防音事業	92,213	未実施 5件 機能回復(未実施) 425台 機能回復(告示日後) 24台 再更新 146台 告示日後対策 3件
合計	3,847,199	

注) 1 福岡固有事業の業務外支出は除く。

注) 2 端数処理の関係で合計に合致しない場合がある。